

2025年3月19日

各位

会社名 清和中央ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 阪上正章
(コード番号 7531 東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役管理本部長 阪上恵昭
電話 06-6581-2141

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は2023年3月22日に「上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。

2024年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年12月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表のとおりとなっており、「流通株式比率」及び「流通株式時価総額」については基準を満たしておりません。当社は2025年12月末までに上場維持基準に適合するため、引続き取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 状況 及び その推移	2022年12月31日 時点	515人	7,592単位	11.4億円	19.2%
	2023年12月31日 時点	515人	7,601単位	10.6億円	19.2%
	2024年12月31日 時点	492人	7,500単位	9.7億円	19.0%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間				2025年12月末	2025年12月末

※当社の状況及びその推移は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

公開された市場における投資対象として、流通株式比率を改善することを基本方針として、一部株主には当社株式の売却を働きかけ、その他の施策検討を重ねておりますが、本日までに、流通株式比率の改善には至っておりません。更に、主として、直近2期の事業環境悪化により業績が低迷し、株価が低調に推移したことにより、スタンダード市場に移行して以降の基準日において初めて、流通株式時価総額についても基準に適合しない結果となりました。

3. 今後の課題と取組内容

当社は、当社株式に関し、創業家が安定的に継続保有しており、また取引先による関係維持・強化を目的とした保有や、その他の大株主の長期保有がある等、流通株式が低位な状況にあるという状況が、当社の引続きの課題と認識しております。一方、当社が属する鉄鋼流通業界は市場環境の変化が激しく、当社においては、このような事業特性を踏まえた機動的かつ安定的な経営が重要となっております。当社といたしましては、取引の減少その他当社事業への悪影響等を慎重に検討しながら、課題として記載している上述の株主のうち全部又は一部の株主には、引続き当社株式を売却するよう働きかけを行う予定であります。また流通株式時価総額に関しては、流通株式比率を改善することにより改善することが期待されるため、基本的には流通株式比率の改善に向けた取組みを進めることが重要であると考えておりますが、併せて、業績回復による株価の向上を実現できるよう、収益改善に向けて真摯かつ速やかに次の取組みを行ってまいります。

(1) ワンストップ機能の拡充

①在庫強化

付加価値である現物・即納を最大限に活かした豊富な商品在庫のラインアップを図り、引き合い時の受注成約率を向上させ、売上増加・利益拡大に繋げてまいります。そのためには、顧客ニーズを的確に捉えた情報をメーカー各社に展開し、在庫販売の強化を図ってまいります。

②物流強化

大口配送のみならず、小口配送にも対応するため、提携運送会社の定期便をより活用し、車両の運行状況、空き状況等を把握して、より効率的な配送を行ってまいります。また、倉庫の荷扱い業務と輸送業務の連携を強化し、効率的な荷捌き・配送を行い、輸送網拡充に取り組んでまいります。

③加工強化

素材から一次加工（切断・穴あけ等）、二次加工（溶接構造物）と自社加工対応に留まらず、長年の事業活動を通じて獲得した多彩な加工協力会社と連携し、小口から大口、ハイレベルな加工にも積極的に取り組んでまいります。また鉄骨工事以外の付帯工事にも参入し、付帯品種一貫受注体制の整備を図ってまいります。

④拠点強化

顧客志向に即した対応として、国内の主要な鉄鋼需要地域を中心に、営業所及び物流基地を設けた地域密着型の営業展開を主としており、今後も拠点に応じた設備増強や、更なる拠点新設も機をみて取り組んでまいります。

(2) 業務効率化

①働き方改革

社員の日常の働き方は当社事業の根幹に影響する重要なファクターでもあるため、以前より業務効率化の推進を図っております。今後も積極的な展開として、業務改善ポスト（社員からの業務効率化提案）の運用やIT技術を活用したビジネスモデルに対応し、生産性の向上を一層促進してまいります。

②新基幹システムの導入

事業環境の変化に強く、柔軟な対応が可能となる新基幹システムが稼働したことに伴い、業務効率化はもちろんのこと、これまでの業務処理のノウハウや営業支援データを適時適切に展開し、更には持続的な事業活動が図れるよう、内部統制等の管理面強化にも活用してまいります。

(3) 人材戦略

①育成強化

すべての事業活動の取組みにおいて推進力となるのは人的資源であり、更に企業の成長を加速させるためには、社員個々のスキルアップが重要と認識しております。多様化する顧客ニーズに応じた鋼材のエキスパートとなるため、社内外での研修や資格取得等を積極的に展開してまいります。

②人材確保

激変する労働市場での人材確保のため、定期の新卒採用に拘らず、通年採用や業界経験のあるキャリア採用等を駆使して優秀な人材発掘に努め、また企業理念に掲げるとおり、社員から「ずーっと勤め続けてよかった」と思われる企業として、社員の定着化を図ってまいります。

また、その他流通株式比率、流通株式時価総額の改善に寄与する施策を検討し、開示すべき事項が決定した際には速やかにお知らせいたします。

以上